

現本庁舎取り扱いについて（比較表）

	解体撤去	減築	現状の維持（減築なし）	備考
建物の安全性	—	減築型耐震改修による耐震性の確保が必要。	耐震改修（強度型・制振型・免震型）による耐震性の確保が必要。	
費用（既存資料から）	本庁舎解体撤去費（約3億円） 解体 約1.6億円 杭撤去 約0.8億円 経費・消費税 約0.6億円 ※第2庁舎と合わせて約4.25億円	一部解体費と補強費 試算なし（設計費に600万円以上が必要）	耐震改修費（設計・管理費別） ・強度型 約 11.6億円 ・制振型 約 18.8億円 ・免震型 約 15億円（別途残土処理費要 約2.4億円）	各調査時点
活用にあたって	更地となった後は、土地の使い方の自由度が高まり、活用により方について、より幅広い検討が可能。	改修後の用途と規模が定まっていることが前提。	強度型、制振型の場合 ブレース設置、RC壁増設による狭隘化、機能性の低下あり。	執行部意見
現建物の行政利用	—	執行部の活用計画なし	執行部の活用計画なし	
その他	鳥取商工会議所から要望あり			